

# 質疑及び一般質問

令和7年5月28日、29日、6月2日に開催された質疑及び一般質問では、次の議員が質疑を行いました。  
各議員の質問の中から1問をピックアップし、その要旨を掲載します。

**CHECK!** 白熱議論を映像でご覧ください!

各議員の横にある二次元コードから、掲載の質疑及び一般質問の映像を見ることができます

5月28日（水）



**相沢 崇文** 自由民主党  
(桐生市)



## ▶米国関税措置に対する県の対応について

**Q** 今般の米国の関税措置により、県内経済への影響が懸念されるが、これに対する県の対応について伺いたい。

### A 知事

群馬県の基幹産業は自動車を中心とする製造業であり、関税措置による影響は大きく、危機感を抱いている。そのため、国に対し、製造業を守り、更に将来にわたって成長するための取組への支援を要望した。また、県内自動車関連企業が多く進出している米国インディアナ州を訪問し、州知事に引き続きの支援を要請した。短期的な影響を最小限に留め、群馬県が成長するための取組を進めていく。

5月29日（木）



**大和 勲** 自由民主党  
(伊勢崎市)



## ▶県職員の兼業について

**Q** 職員のスキルや意欲を地域に還元することは重要であり、その経験が職員の能力向上につながると思うが、知事の考えを伺いたい。

### A 知事

部活動のスポーツ指導や消防団など、県職員の兼業件数は年間260件程度である。これらの活動は、社会性・公益性の高い重要な活動であり、職員の関心も高まっているとともに、県の内部では得られない知識や経験を身につけて成長する機会となる。今後、兼業の意義や許可基準の明確化を検討し、職員が公務以外のフィールドでも活躍し、その能力を高めることができる環境を作ってまいりたい。

6月2日（月）



**矢野 英司** 自由民主党  
(富岡市)



## ▶世界遺産等の魅力発信について

**Q** 群馬県の魅力を、絹（SILK）及び温泉文化（ONSEN）をコンテンツとして世界に発信すべきと思うが、知事の考えはどうか。

### A 知事

群馬の「絹（SILK）」と「温泉文化（ONSEN）」は、世界に誇るべきコンテンツであり、積極的に世界に発信し、群馬県の魅力をさらに高めていきたい。また、「富岡製糸場と絹産業遺産群」は群馬県にとって重要な文化遺産であり、群馬県と富岡市の若手職員及び地元の民間事業者による検討チームを立ち上げ、レガシー形成事業の実現に向けた、具体的な検討を進めてまいりたい。



**井田 泰彦** つる舞う  
(桐生市)



## ▶県の業務委託の今後の方向性について

**Q** 職員の人材育成や行政の専門性向上などの観点から、今後は外部委託を推進するだけでなく、業務の内製化を検討すべきと思うが知事の考えはどうか。

### A 知事

県では、職員が自らの知恵と行動力をもって業務遂行することを基本としており、様々な成果をあげてきた。一方で、外部の知見やノウハウ、リソースを活用することも必要である。ワズスペンディングの観点から、事業の委託は慎重に議論し決定している。県民にとってベストな結果をもたらすために、外部の力も借りながら、職員が知恵と経験、能力を最大限に発揮できるよう努めていきたい。



**清水 大樹** 公明党  
(高崎市)



## ▶難聴児補聴器購入等支援事業について

**Q** 購入費助成の対象外とされている補聴援助システム<sup>(※1)</sup>を助成対象にすべきと思うがどうか。

### A 生活こども部長

難聴児補聴器購入等支援事業は、軽度及び中等度の難聴児の言語習得等における健全な発達を支援するものであり、これまで、対象となる聴力レベルの範囲拡大や所得制限を撤廃するなど、難聴児や保護者の要望を踏まえ、必要な見直しを行ってきた。まずは早期に補聴援助システムの需要調査を実施し、医療や教育分野等の有識者から意見を聴き、市町村と協議しながら検討してまいりたい。



**あべ ともよ** つる舞う  
(太田市)



## ▶ぐんま賃上げプロジェクトについて

**Q** ぐんま賃上げプロジェクトの中核事業である「ぐんま賃上げ促進支援金」の進捗はどうか。また、今後の進め方と見通しはどうか。

### A 産業経済部長

「賃金と消費の好循環」を実現するため、「ぐんま賃上げプロジェクト」を立ち上げた。プロジェクトの中核である「ぐんま賃上げ促進支援金」は、「5%以上」賃上げを行った中小企業等に最大100万円の支援金を給付するもので、現在、申請受付の準備を行っている。具体的な開始時期が決まり次第、市町村や支援団体などに周知を行う予定である。



**森 昌彦** 自由民主党  
(邑楽郡)



## ▶東洋大学板倉キャンパスの跡地利用について

**Q** 板倉町は、利用が促されることも期待して、跡地へ課税する方針を固めた。跡地利用について、現在の交渉等の状況と、今後の見通しを伺いたい。

### A 知事

令和2年3月にキャンパス移転が決定し、跡地の利用について、県、町、東洋大学の三者で協議を続けているが、具体化には至っておらず、未利用地の返還については大学から意思表示がない。板倉町が固定資産税を課税することで、大学が検討を進めるきっかけになればと思う。跡地利用は大学の責任において検討してもらいたい。望ましい形での利活用が図られること、未利用地の返還など、大学に対してしっかり伝えていきたい。



**牛木 義** 自由民主党  
(甘楽郡)



## ▶こんにやくの消費拡大について

**Q** こんにやくの機能性を生かし、医療分野などの新規用途での利用も消費拡大に有効であると思うが、製品開発に向け、研究を進める企業・団体等との連携について伺いたい。

### A 農政部長

低迷するこんにやく需要を拡大するためには、新規用途開発に取り組むことが重要である。産学官連携研究の仕組み「[知]の集積と活用<sup>(※2)</sup>」により、こんにやくの研究が進められ、新規用途での製品開発につながるよう、民間企業や群馬大学との連携を深めたいと考えている。参画企業、群馬大学、県とで、こんにやくに関する研究開発プラットフォームをつくり、機能性成分を活かした製品開発を促進してまいりたい。



**入内島 道隆** 自由民主党  
(吾妻郡)



## ▶親保険制度<sup>(※3)</sup>の群馬県版の実施について

**Q** 制度変更については柔軟であるべきで、目指すべきは進行形社会であると思う。親保険制度の群馬県版を実施してはどうか。

### A 知事

人口減少社会において日本が競争力を保っていくには、群馬県が力を入れているデジタルクリエイティブ教育のように、現実を踏まえた政策を考えなければならない。親保険制度については、育児休業制度が国の雇用保険制度を基にしているため財政的に課題があり、市町村を絞って試験的に実施できるか難しい問題があるが、新しい政策を恐れずに実施していく群馬県であるために、研究を進めてまいりたい。



**鈴木 敦子** リベラル群馬  
(高崎市)



## ▶県立高校の未来像について

**Q** 私立高校の授業料無償化による県立高校離れを危惧している。多様な生徒を県立高校で受け入れることによる特色ある学校づくりについて伺う。

### A 知事

多様な困り感を持つ生徒には、スクールカウンセラーの配置など直接的な支援や、「つなサポ」などオンラインを活用した支援を行うと同時に、教職員に対しても研修や動画視聴を通じ、対応力の向上を図っている。さらに、非認知能力の育成や、デジタルクリエイティブ人材育成のための環境整備にも取り組んでいく。誰一人取り残さない包摂的な教育の実現に向けて全力で取り組んでまいりたい。



**須永 聡** 自由民主党  
(伊勢崎市)



## ▶朝のこどもの居場所づくりについて

**Q** 朝のこどもの居場所づくりにおいて、学校施設を活用することについてどのように考えるか。

### A 教育長

教員の多忙化や不足が課題となっている中で、学校施設を活用することが教員の新たな負担になることを避ける工夫が必要である。他県ではNPO法人やシルバー人材センターなどの外部団体に運営を委託している事例もある。外部団体への委託や子どもの安全に配慮した施設の活用・管理などについて先行事例を集め、市町村教育委員会と情報共有してまいりたい。



**橋爪 洋介** 自由民主党  
(高崎市)



## ▶[第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会]について

**Q** 本県で開催される国スポ・全スポへの知事の思いはどうか。また、群馬県スポーツ競技力向上対策推進本部の意義についても併せて伺いたい。

### A 知事

総合優勝を目指すため、現場の意見を聞き、令和7年度の競技力向上に係る予算額を倍増し、選手強化を進めている。ネットメディアや民間アイデアを活用し、大会の認知度向上や機運醸成に力を入れる。推進本部の意義は、成績の向上と大会後に残る選手強化の仕組みづくりを目指すことにある。関係者と一緒に、私自ら先頭に立ち、記憶に残る素晴らしい大会を実現したい。

※1 補聴援助システム…話し手の声を専用のマイクから直接補聴器に送信することで、聞き取りやすさを向上させるもの ※2 「知」の集積と活用<sup>(※2)</sup>…民間企業や生産者、大学、研究機関等の多様な人材が集まり、異分野の知識・技術・アイデアを導入し、産学官連携でスピード感を持って商品化を目指すもの ※3 親保険制度…スウェーデンにおいて、子どもが生まれて12歳になるまで親が480日（約16カ月）の有給育児休暇を分けて使えるように保障している制度